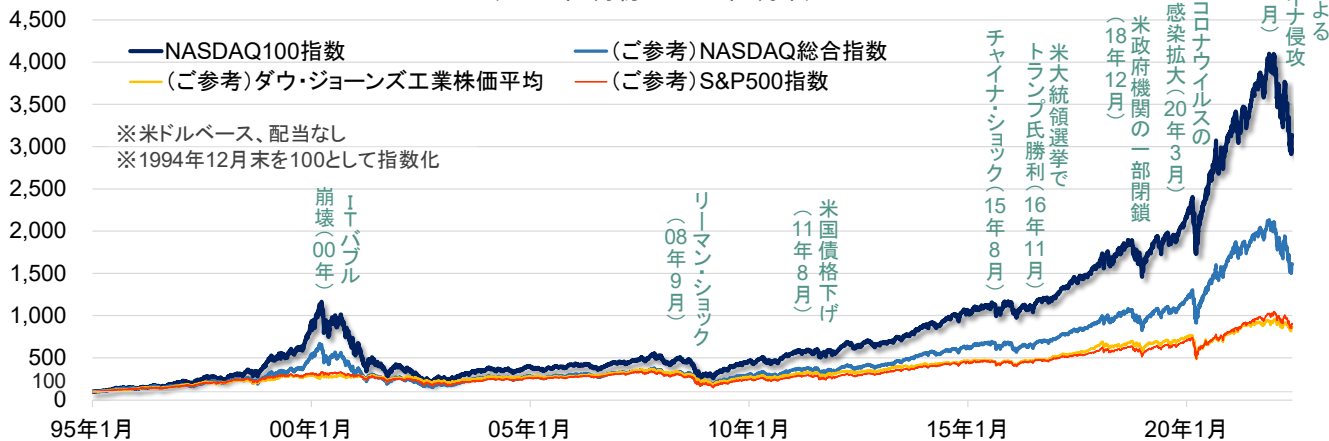


近年、特に注目を集めるNASDAQ100指数の上昇

ナスダック市場に上場する時価総額上位銘柄で構成されるNASDAQ100指数は、世界を代表するテクノロジー企業を牽引役として、相対的に堅調な推移を遂げてきました。近年は、社会のデジタル化進展とともにハイテク技術の存在感が高まり、更なる注目を集めています。

NASDAQ100指数の推移

(1995年1月初～2022年5月末)



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

主要米株指数とは、異なる特徴を備える

主要米株指数との比較

(2022年5月末時点)

	NASDAQ100指数	NASDAQ総合指数	S&P500指数	ダウ・ジョーンズ工業株価平均
算出開始日	1985年1月31日	1971年2月5日	1957年3月4日	1896年5月26日
構成銘柄数*	102銘柄	3,754銘柄	504銘柄	30銘柄
対象	ナスダック市場上場銘柄(金融業を除く)	ナスダック市場上場全銘柄	米国の金融商品取引所上場銘柄	米国の金融商品取引所上場銘柄(運輸・公益事業を除く)
算出の特徴	算出方法	時価総額加重型	浮動株調整済時価総額加重型	株価平均型
	特徴	時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄の動きに影響されやすいが、特定の銘柄による影響を抑制するため、定期的に構成銘柄の比率を調整	時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい	時価総額を指数化しているため、時価総額の大きな銘柄(大型銘柄)の動きに影響されやすい
銘柄選定の主なポイント	時価総額上位100社、毎年12月に定期的な銘柄入替を実施	対象銘柄すべて	時価総額や流動性、セクターのバランスなどを勘案して500社を選定	企業の評判や持続的な成長の達成度合い、投資家の関心の高さなどを勘案して選定
算出元	NASD(全米証券業協会)	NASD(全米証券業協会)	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社	S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社

*1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄数が選定された企業の数と同じになるとは限りません。

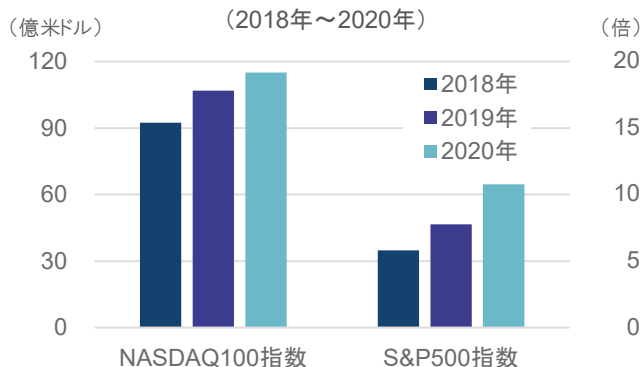
●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

革新的かつ堅調なファンダメンタルズを持つ企業群

NASDAQ100指数の構成銘柄は、相対的にR&D(研究開発)に費やす金額が大きいことから、イノベーションを生み出し得る革新的な企業が多く含まれていると考えられます。また、ファンダメンタルズが堅調であることから、大きな市場変動に対し、一定の耐性が期待できます。

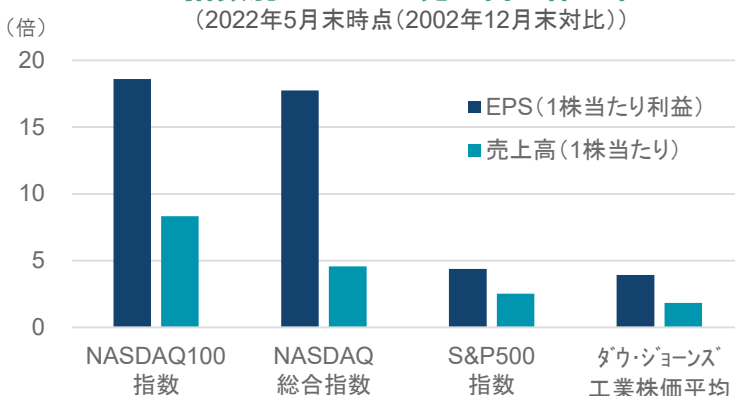
指数別R&D投資金額*



*各指数構成企業の加重平均

● 出所: Nasdaq

指数別EPSおよび売上高の伸び率



● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

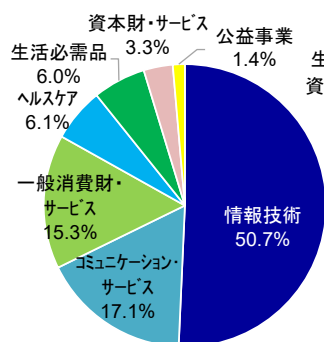
テクノロジー関連セクターの比率が相対的に高い

NASDAQ100指数は、テクノロジー関連セクターの比率が相対的に高いほか、金融セクターが除外されるなどの特徴があります。

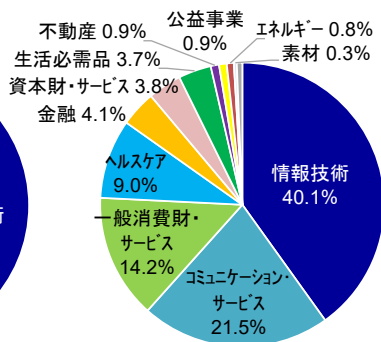
指数別セクター比率

(2022年5月末時点)

<NASDAQ100指数>

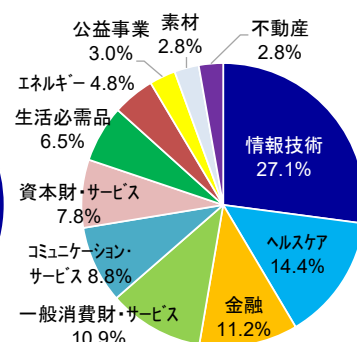


<NASDAQ総合指数*>

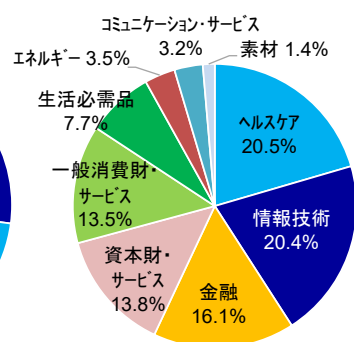


* NASDAQ総合指数は時価総額構成比をもとに日興アセットマネジメントが算出

<S&P500指数>



<ダウ・ジョーンズ工業株価平均>



※四捨五入などの関係で合計が100%とならない場合があります。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。
 ※時価総額は企業の全発行済株式の時価総額を使用しています。

● 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

指数別構成上位銘柄 (2022年5月末時点)

(時価総額単位:10億米ドル)

<NASDAQ100指数>

	銘柄名	業種	比率	時価総額
1	アップル	情報技術	12.5%	2,409
2	マイクロソフト	情報技術	10.5%	2,033
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.3%	1,223
4	テスラ	一般消費財・サービス	4.0%	786
5	アルファベット(クラスC)*	コミュニケーション・サービス	3.7%	1,500
6	アルファベット(クラスA)**	コミュニケーション・サービス	3.5%	1,500
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.5%	524
8	エスビディア	情報技術	3.4%	467
9	ブロードコム	情報技術	2.0%	234
10	ペプシコ	生活必需品	2.0%	232
11	コストコホールセール	生活必需品	1.8%	207
12	コムキャスト	コミュニケーション・サービス	1.7%	198
13	アドビ	情報技術	1.7%	197
14	シスコシステムズ	情報技術	1.6%	187
15	インテル	情報技術	1.5%	182
16	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	1.4%	167
17	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	1.4%	165
18	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	1.4%	163
19	クアルコム	情報技術	1.4%	160
20	アムジェン	ヘルスケア	1.2%	137

<NASDAQ総合指数>

	銘柄名	業種	比率***	時価総額
1	アップル	情報技術	10.6%	2,409
2	マイクロソフト	情報技術	8.9%	2,033
3	アルファベット(クラスA)**	コミュニケーション・サービス	6.6%	1,500
4	アルファベット(クラスC)*	コミュニケーション・サービス	6.6%	1,500
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.4%	1,223
6	テスラ	一般消費財・サービス	3.4%	786
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.3%	524
8	エスビディア	情報技術	2.0%	467
9	ブロードコム	情報技術	1.0%	234
10	ASMLホールディング	情報技術	1.0%	234
11	ペプシコ	生活必需品	1.0%	232
12	コストコホールセール	生活必需品	0.9%	207
13	アストラゼネカ	ヘルスケア	0.9%	206
14	コムキャスト	コミュニケーション・サービス	0.9%	198
15	アドビ	情報技術	0.9%	197
16	シスコシステムズ	情報技術	0.8%	187
17	インテル	情報技術	0.8%	182
18	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	0.7%	167
19	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	0.7%	165
20	テキサス・インスツルメンツ	情報技術	0.7%	163

<S&P500指数>

	銘柄名	業種	比率	時価総額
1	アップル	情報技術	6.6%	2,409
2	マイクロソフト	情報技術	5.8%	2,033
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	3.0%	1,223
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	2.0%	1,500
5	テスラ	一般消費財・サービス	1.8%	786
6	アルファベット	コミュニケーション・サービス	1.8%	1,500
7	パークシャー・ハサウェイ	金融	1.7%	697
8	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	1.4%	472
9	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	1.3%	466
10	エスビディア	情報技術	1.3%	467
11	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	1.3%	524
12	エクソンモービル	エネルギー	1.2%	404
13	JPMorgan Chase & Co	金融	1.1%	388
14	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	1.0%	355
15	ビザ	情報技術	1.0%	456
16	シェブロン	エネルギー	1.0%	343
17	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	0.9%	311
18	マスターカード	情報技術	0.9%	348
19	ファイザー	ヘルスケア	0.9%	298
20	バンク・オブ・アメリカ	金融	0.8%	300

<ダウ・ジョーンズ工業株価平均>

	銘柄名	業種	比率	時価総額
1	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	9.9%	466
2	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	6.5%	117
3	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	6.0%	311
4	マイクロソフト	情報技術	5.4%	2,033
5	アムジェン	ヘルスケア	5.1%	137
6	マクドナルド	一般消費財・サービス	5.0%	187
7	キャタピラー	資本財・サービス	4.3%	115
8	ビザ	情報技術	4.2%	456
9	ハネウェルインタナショナル	資本財・サービス	3.9%	132
10	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	3.6%	472
11	トラベラーズ	金融	3.6%	43
12	シェブロン	エネルギー	3.5%	343
13	アメリカン・エクスプレス	金融	3.4%	127
14	セールスフォース	情報技術	3.2%	159
15	3M	資本財・サービス	3.0%	85
16	アップル	情報技術	3.0%	2,409
17	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	3.0%	355
18	IBM	情報技術	2.8%	125
19	JPMorgan Chase & Co	金融	2.6%	388
20	ボーイング	資本財・サービス	2.6%	78

*議決権が付与されていない株式 **議決権が付与された株式 ***NASDAQ総合指数は時価総額構成比をもとに日興アセットマネジメントが算出

※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。 ※時価総額は企業の実行済株式の時価総額を記載しています。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

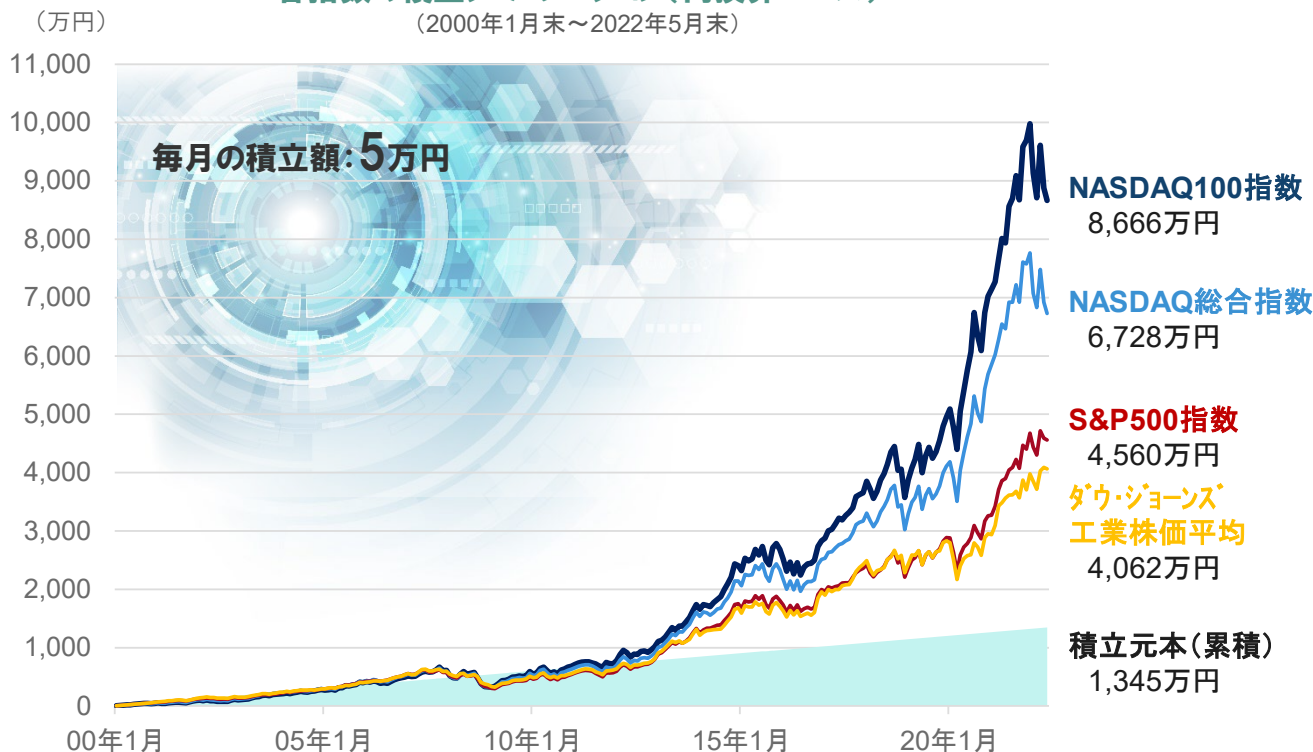
(ご参考)積立投資の効果

NASDAQ100指数は相対的に高い上昇が期待できる一方、値動きが大きく、価格変動リスクが高い傾向があります。しかし、長期の積立投資を行なうことで、「時間分散」による価格変動リスクの低減が図れるほか、価格下落時には買付量が増加し、その後の上昇時に有利に働くといった効果も期待されます。

例えば2000年1月から2022年5月まで、毎月5万円を同指数に積立投資した場合、**指数は4.25倍**となった一方、**積立評価額は積立元本に対し、6.44倍**となりました。

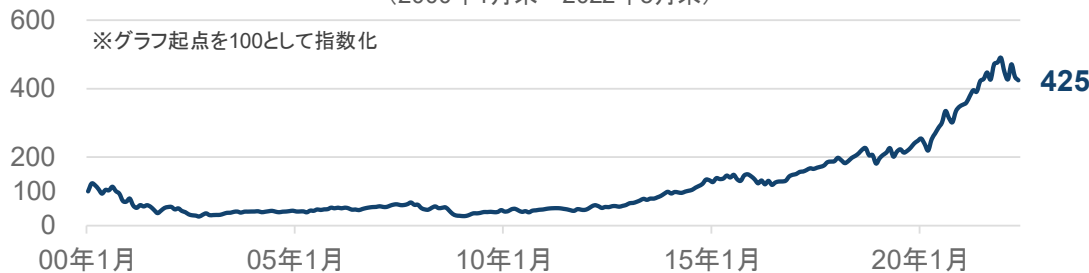
各指数の積立シミュレーション(円換算ベース)

(2000年1月末~2022年5月末)



NASDAQ100指数の推移(円換算ベース)

(2000年1月末~2022年5月末)



※積立評価額および収益率は、指数をもとに算出したものです。また、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。
 ※上記は各指数に対し、各月末に積立投資を続けた場合の時価評価の推移を示したシミュレーションであり、積立投資が必ず利益があがることを保証するものではありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものおよびシミュレーションであり、将来を約束するものではありません。